

# 平成23年度 臨時財政対策債発行可能額について

## 1 臨時財政対策債発行可能額の内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	伸 率 A/B-1
都道府県	38,234.5	48,217.5	▲20.7
うち人口基礎	10,600.5	25,883.5	
うち財源不足額基礎	27,634	22,334	
市町村	23,358.5	28,851.5	▲19.0
うち人口基礎	9,092.5	19,131.5	
うち財源不足額基礎	14,266	9,720	
合 計	61,593	77,069	▲20.1
うち人口基礎	19,693	45,015	
うち財源不足額基礎	41,900	32,054	

## 2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成23年度から平成25年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から平成22年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

## 3 臨時財政対策債発行可能額の配分方式の見直し

財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、今後3年間で段階的に「人口基礎方式」を廃止し、平成25年度に「財源不足額基礎方式」へ完全移行することとしており、昨年度に比べて、財源不足額基礎方式の割合が高くなっている。

### ① 人口基礎方式

全ての地方公共団体を対象とし、各団体の人口を基礎として算出

### ② 財源不足額基礎方式

人口基礎方式による臨時財政対策債発行可能額を振り替えたときに、財源不足額が生じている計算となる地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出（財政力に応じて逡増）

平成23年度 臨時財政対策債発行可能額一覽表

(単位:百万円)

都道府県	都道府県分	市町村分
北海道	178,417	127,953
青森	48,812	25,223
岩手	51,153	25,846
宮城	69,752	51,662
秋田	44,273	22,166
山形	43,832	21,986
福島	65,996	40,099
茨城	101,161	50,404
栃木	66,617	35,715
群馬	63,732	38,710
埼玉	191,644	107,556
千葉	180,214	92,029
東京	73,572	152,959
神奈川	245,450	137,851
新潟	75,449	53,677
富山	42,290	21,408
石川	44,194	23,756
福井	37,575	15,038
山梨	37,662	18,342
長野	67,863	45,221
岐阜	68,099	41,487
静岡	122,112	72,686
愛知	289,916	104,933
三重	63,118	33,769
滋賀	50,118	27,155
京都	84,097	63,203
大阪	278,128	190,618
兵庫	163,608	116,758
奈良	43,455	25,390
和歌山	38,778	19,208
鳥取	31,206	11,813
島根	38,663	15,314
岡山	62,908	44,655
広島	90,421	66,272
山口	51,134	28,876
徳島	34,954	14,739
香川	37,686	19,185
愛媛	46,542	27,164
高知	37,441	15,387
福岡	142,522	114,780
佐賀	35,003	15,925
長崎	46,664	26,774
熊本	54,359	34,653
大分	41,834	21,956
宮崎	41,977	20,461
鹿児島	54,770	32,275
沖縄	44,279	22,815
合計	3,823,450	2,335,850